

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐藤秀則	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipy.jp/
市所管課	経済部 雇用政策課	電子メール	nipy@nipy.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
	千円	%	
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実現を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。 「第2次中期計画」(平成30年度策定)で定めた理念と目指す方向である「会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生の実現」、「地域活性化に寄与」、「信頼される法人への取り組み」を推進してまいります。		

2. 主要事業

事業名①	余暇活動援助事業						
事業概要	(概要) 会員やその同居家族を対象にイベントを開催するほか、飲食、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券を斡旋し、会員の生活の質の向上に資する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	支出額	千円	118,570	108,806	101,826	108,135
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
レクリエーション (イベント開催・ レストラン企画) ・宿泊助成	R2	人	34,500				
	R1	人	34,040	32,107	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止のため。		
	H30	人	32,020	44,392	飲食等のクーポン利用が増加したため。		
	H29	人	30,200	37,705	飲食等のクーポン利用が増加したため。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
各種施設利用券斡 旋・各種鑑賞あつ せん	R2	枚	87,600				
	R1	枚	87,240	68,050	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休業、コンサートなどの事業中止のため。		
	H30	枚	86,840	77,524	温浴施設の利用、商品券の斡旋が少なかったため。		
	H29	枚	86,930	76,943	温浴施設の利用が少なかったため。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名②		健康維持増進事業					
事業概要	<p>(概要) 会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助することによって、受診率を上げ、会員の健康の維持・増進に貢献する。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	支出額	千円	35,354	34,938	33,703	35,400
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
健康診断・人間ドック受診費補助	R2	件	11,260				
	R1	件	11,260	11,004	定期健康診断受診費補助の申請が少なかったため。		
	H30	件	11,000	10,838	定期健康診断受診費補助の申請が例年になく少なかったため。		
	H29	件	10,700	11,010	定期健康診断受診費補助の申請が少なかったが、人間ドック受診補助の申請が多かったため。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
スポーツ施設利用券斡旋	R2	冊	1,285				
	R1	冊	1,268	1,152	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休業のため。		
	H30	冊	1,620	1,403	施設利用券の申請が少なかったため。		
	H29	冊	1,690	1,312	市営プールの利用が少なかったため。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名③	自己啓発援助事業						
事業概要	(概要) 会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	-	支出額	千円	2,427	3,329	2,222	2,555
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
カルチャースクール等受講料補助	R2	人	70				
	R1	人	70	56	利用の少なかったカルチャースクールを削減したため利用が減った。		
	H30	人	70	71			
	H29	人	80	71	受講料補助の申請が少なかったため。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
各種講座開催	R2	人	830				
	R1	人	823	728	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止のため。		
	H30	人	750	1,119	新しい企画(物づくり講座、料亭のランチとセットの「庭園講座」等)を実施したことにより受講者が増加したため。		
	H29	人	690	750	新しい企画(蒔絵、味噌仕込み等)を実施したことにより受講者が増加したため。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名④		慶弔給付事業					
事業概要	(概要) 会員のライフイベントに合わせて、結婚・出産・子どもの入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。平成30年度から勤続35年祝金を新設。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の充実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	-	支出額	千円	58,736	60,417	58,570	63,518
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
祝金(成人・結婚・ 出産・入学・勤続)	R2	件	4,960				
	R1	件	4,908	4,435	出産祝金、結婚祝金、入学祝金、勤続祝金の申請が少なかったため。		
	H30	件	4,950	4,679	勤続祝金の申請が少なかったため。		
	H29	件	4,700	4,585	祝金の申請が少なかったため。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
見舞金・弔慰金	R2	件	259				
	R1	件	259	282	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。		
	H30	件	250	258	見舞金(死亡)の申請が多かったため。		
	H29	件	250	247	見舞金・弔慰金ともに申請が少なかったため。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	9	9	9	8
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	6
その他	0	0	0	0
職員数	10	10	7	6
常勤	6	6	6	5
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	4	4	1	1
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	4	4	1	1
見直し等の取組み	※プロパー職員1人が平成29年3月末で退職したため、9月まで臨時職員で対応していたが、10月から職員を1人採用。		※加入推進員3名→0名(今年度1名採用予定 調整中)	※プロパー職員1人が令和2年4月末で退職(職員1名を10/1採用予定)

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
職員の状況	管理職	1	1	1	2
	一般職	5	5	5	3
	合計	6	6	6	5
年齢構成	20代以下	0	0	0	
	30代	1	1	1	1
	40代	1	1	1	1
	50代	2	1	1	0
	60代以上	2	3	3	3
	合計	6	6	6	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	28,917	30,569	29,092	30,032
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,420	4,470	4,410	5,010
常勤	4,200	4,200	4,200	4,800
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	220	270	210	210
内 市職員分	0	0	0	0
職員	24,497	26,099	24,682	25,022
常勤	19,353	21,563	21,526	22,322
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	5,144	4,536	3,156	2,700
内 市職員分	0	0	0	
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,200	4,200	4,200	4,800
常勤職員	3,226	3,594	3,588	3,721
見直し等の取り組み	平成29年3月末に職員が退職したため、平成29年10月に職員を1人採用		※加入推進員3名→0名	①プロパー職員1人が令和2年4月末で退職(職員1名を10/1採用予定) ②加入推進員については1名採用予定

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	287,477	275,138	273,462
	基本財産運用益	128	136	139
	特定資産運用益	131	139	142
	受取会費	172,697	172,614	171,970
	事業収益	97,759	86,952	86,253
	自主事業収益	97,759	86,952	86,253
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	15,381	13,842	13,000
	その他経常収益	1,381	1,455	1,958
	経常費用	282,201	276,062	262,975
	事業費	282,201	276,062	262,975
	公益目的事業費	207,565	199,152	188,146
	収益目的事業費	64,330	66,234	64,241
	(自主事業費)	64,330	66,234	64,241
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	10,306	10,676	10,588
	管理費	0	0	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,276	▲ 924	10,487
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	5,276	▲ 924	10,487	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,276	▲ 924	10,487	
一般正味財産期首残高	249,931	255,207	254,283	
一般正味財産期末残高	255,207	254,283	264,770	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	255,207	254,283	264,770	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	33,870	35,941	32,661
役員分	5,184	5,263	5,237
職員分	28,686	30,678	27,424

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	277,192	274,761	293,013
	流動資産	51,777	49,002	67,254
	現金預金	39,117	39,342	47,208
	未収金	11,041	8,039	15,086
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,619	1,621	4,960
	固定資産	225,415	225,759	225,759
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	122,920	123,264	123,264
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
	その他投資等	145	145	145
負債の部	負債の部合計	21,985	20,478	28,243
	流動負債	20,239	18,388	26,153
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	20,239	18,388	26,153
	固定負債	1,746	2,090	2,090
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	1,746	2,090	2,090	
正味財産の部	正味財産の部合計	255,207	254,283	264,770
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	255,207	254,283	264,770
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	255,207	254,283	264,770	
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		277,192	274,761	293,013

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	15,381	13,842	13,000
補助金	15,381	13,842	13,000
負担金			
交付金			
委託料			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団への補助金支出については、会費収入をできるだけ会員の皆さまへ還元することを目的に、管理経費等に対して補助を受けています。

補助金額としては、公益財団法人移行時(2012年度)には、17,245千円であったものが、会員数の拡大による会費収入の増加や財団自立化の面から、2020年度には12,350千円へ低下しております。

今後も、サービス水準の充実と自立化の面から、補助金額について市と協議を行ってまいります。中小企業の福利厚生サービスの維持・拡充の観点から、運営費に係る補助金は必要と考えます。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	255,207	254,283	264,770
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	31,588	30,664	41,151

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		5,276 千円	▲ 924 千円	10,487 千円
自己資本比率	純資産	92.1 %	92.5 %	90.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	255.8 %	266.5 %	257.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	87.7 %	88.1 %	84.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	153,207 千円	152,283 千円	162,770 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	73.6 %	72.1 %	71.5 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	6.57	6.49	4.57
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	5.4 %	5.0 %	4.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	5.4 %	5.0 %	4.8 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	9,776 千円	8,695 千円	12,322 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	528 千円	▲ 92 千円	1,498 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	3.7 %	3.9 %	4.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,031 千円	1,068 千円	1,513 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	11.8 %	13.1 %	11.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	15.3 %	14.6 %	16.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 (第2次中期計画)	計画期間 2019 ~ 2023 年度
概要・数値目標			
○前計画の計画期間が平成30年度で終了することから前計画を継承しつつ改訂し、「第2次中期計画」を平成30年度に策定。 ・年平均会員数：2019年度は18,400人、2020年度以降2023年度まで各年度400人増として、最終年度に2万人の会員を目標としている。			
	無	未策定理由 ()	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 年度~ 依頼先職種 ()	● 有 依頼時期 H19 年度~ 依頼先職種 (税理士)
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 25 年度~)
	無	<ol style="list-style-type: none"> 1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し（紙封筒→透明ビニール封筒） 平成25年度~ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し（全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約） 平成26年度~ →保険掛金の削減 76円/人・月→74円/人・月 3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直し（4人→3人）を行った。 平成27年度~ 4 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 平成27年度 5 会員獲得に向けた取り組みとして、①加入推進員の見直し(3人 → 1人 現在0人) ②新規会員紹介者等への謝礼の見直し 平成30年度~ 6 会員の適正な負担割合の指針の策定、会報誌送料の見直し 令和元年度~ 	

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 29 年度~)
	無	全福センター主催の研修、信越・北陸ブロック会議の実務担当者研修、公益法人協会主催のセミナー等の受講など、業務や人材育成に有用な研修に参加。	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
●	有	策定期間 平成13 年度~ 規程名称 (情報公開規程)	団体ホームページ掲載
	無	未整備理由 ()	
●		定款等 18 年度~	
●		事業内容 20 年度~	
●		役員名簿 18 年度~	
●		役員報酬 18 年度~	
●		事業報告 20 年度~	
●		正味財産増減計算書 25 年度~	
●		貸借対照表 25 年度~	
●		事業計画書 20 年度~	
●		予算概要 18 年度~	

改善対応区分
A：改善対応済（引き続き継続して実施するものも含む）
B：改善の取組の効果が始まっている
C：改善の取組に着手
D：改善の取組に向けて検討中
E：今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		サービス水準の高さなどの利点を積極的にPRし、会員数の拡大に取り組むことが必要である。				
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
当該区分の理由		ダイレクトメールを送付しPRに努め、目標を概ね達成したため。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		計画性と目的を絞った上でダイレクトメールを送付し、興味を示した事業所への個別訪問の実施				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	計画性を持ち、目的を絞った業種別営業活動の実施	—	業種別営業活動の実施	業種別営業活動の実施	業種別営業活動の実施	
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	新規加入会員数	計画	—	100	150	150
		実績	—	96		
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は概ね目的を達成目的を絞ったダイレクトメールの配布は効果があるため、今後も引き続き行っていく。			
	計画 実績					
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】				

改善指示事項		会員数増加のために個別企業へのアプローチに加え、同業者団体へのアプローチを積極的に行うべきである。					
改善・対応区分		A	● B	C	D	E	
当該区分の理由		グループ企業への訪問を行い目標を達成したため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		同業者団体、グループ企業、表彰受賞団体等への計画的な訪問				
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		同業者団体、グループ企業、表彰受賞団体等への計画的な訪問	—	企業・団体等への訪問	企業・団体等への訪問	企業・団体等への訪問	
	成果指標	改善指標・成果目標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		アプローチする団体数	計画	—	3	3	3
			実績		3		
			進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は目標を達成 今後においても、様々な情報を入手し、目標を達成できるよう努める。			
		新規加入会員数	計画	—	300	250	250
			実績		383		
	進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は目標を大きく上回った。 今後も団体にアプローチし新規加入に努める。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	7ページの 5. 経営改善状況(評価指標) (1)財務の健全性の経常損益をはじめとした数値から、財務の健全性は保たれていると思います。引き続き、財務の健全性に努めます。
団体の自立性	<ul style="list-style-type: none"> 市からの職員派遣は、平成26年度で終了。 市補助金は、平成24年度では経常収益の7.5%をしめていたが、2019年度には4.8%と低くなっている。 上記の面から当財団の自立度は高くなってきている。
経営の効率性・適正性	<ul style="list-style-type: none"> 会員数を18,000人台から2万人に拡大していく中、職員数は現状維持を基本に対応します。 会員数の拡大に向け、ダイレクトメールの配布など計画性と目的を絞った効率的な営業活動を推進します。 会員の意向・要望を適切に把握するためのアンケートを実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ①毎月発行するニピニュースでのアンケート(事業に対する日常のご意見) ②2年に1回実施するアンケート(事業主、会員への意向確認)
その他	
総括的な所見	
「第2次中期計画(平成30年度策定)」の3つの理念(①会員のニーズを踏まえた質の高い福利厚生サービスへの提供 ②地域活性化に寄与 ③「信頼される法人への取り組み」に基づき、適正なサービスセンターの運営に努めてまいります。	

【所管課による評価】

経営改善状況について、財務指標は、経常損益・自己資本比率・流動化率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合し、健全性を確保しており、新型コロナウイルス感染症の影響により会員向け事業が中止になったことで例年以上の黒字額を計上したが、令和2年度において還元サービス提供するなど対応している。
実施事業については、生活安定事業や健康維持増進事業、余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、第2次中期計画に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を目指し、サービスの提供を行っている。
運営面については、会員拡大に向けて計画性を持ちながら目的を絞った営業活動を進め、改善指示事項に基づく令和元年度の目標会員数は計画を上回っており評価する。
経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第2次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むべきと考える。

【新たに改善を要する事項】

①	今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
		今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計画				
		計画					

【総合評価】

<input type="checkbox"/> 概ね良好	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 改善が必要	<input type="checkbox"/> 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針				
	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	工程				
	改善指標・成果目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果指標	計画			
	実績				
	計画				
	実績				